

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事	平成 26年 7月 24日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市西成区花園南1丁目4番4号	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） イズミヤ株式会社 代表取締役 四條 晴也

主たる業種	総合スーパー		細分類番号	5	6	1	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで							
基本方針	店舗で継続的に省エネに取り組むことで、無駄の排除に努め基準年度よりH25年には最低3%の削減をする。							
計画を推進するための体制	各店舗で環境責任者を任命、環境責任者が従業員・テナント様にも啓発を行い省エネの徹底を図る。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	16,931.6 トン	15,643.0 トン	14,347.4 トン	13,504.2 トン	-14.4	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	17,171.9 トン	15,128.0 トン	13,937.4 トン	13,264.2 トン	-17.8	パーセント	
	実績に対する自己評価	関西電力からの要請と店舗の省エネ取組のため、目標設定と営業系の店舗回により店舗の省エネを継続。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
		事業活動に伴う排出の量 売場面積/1/1000	91.05	82.94	84.70	70.00	-13.00	パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
	実績に対する自己評価	節電要請による省エネ活動の継続で効果が上がる						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
		77.0	77.0	77.0	77.0			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	照明機器、冷凍・冷蔵ショーケースの適正な運用管理、設備の更新						
	(24)年度	照明機器、冷凍・冷蔵ショーケースの適正な運用管理、設備の更新						
	(25)年度	照明機器、冷凍・冷蔵ショーケースの適正な運用管理、設備の更新						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	基本的には公共の交通機関の利用を推進						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共の交通機関で可能な通勤時間、エリアについては公共の交通機関を利用した						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	515.0 トン	410.0 トン	240.0 トン				
	合 計	515.0 トン	410.0 トン	240.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府内の店舗で主に小学3年生を対象にエコ学習会を6店舗で14回行いました。720名の生徒を受け入れました。							
特記事項	H25年7月26日 国内クレジット00510-2185...00510-2349 165 t、00675-1...00675-75 75 t 償却済み							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。